

世界 LNG 動向#96 2023 年 12 月

橋本裕*

はじめに

直近の LNG 市場は、北半球における冬季高需要期であるが、需給は引き続き落ち着いた状況にある。アジアのスポット LNG 価格、欧州スポットガス価格の水準は、年末時点で前年同期比半分以下、過去 1 ヶ月間に 100 万 Btu 当たり 3-4 米ドル程度下がった。これには、欧州のガス需要減（需要削減策および需要破壊）、日本の LNG 引き取り減、中国が LNG 輸入増とはいえ増勢が急峻でないことなどが影響している。

一方で中東情勢による航路の問題、パナマ運河渾水による米国産 LNG のアジア向け輸送の制約等、LNG 供給上の不安要因は存在する。また 2023 年 11 月末、豪州東部 APLNG 出荷設備で、着積中の LNG 輸送船が中国向けカーゴを積み込み後、本船電源が故障し、8 日間動けなくなる事態が発生した。このため続く 3 カargo 分の積み込みに影響した後、同船を曳航により沖合に引き出し、修繕することとなった。思わぬトラブルが発生すれば、LNG の安定供給に支障を及ぼす可能性は引き続き存在する。

LNG 業界では、近年商業上の紛争が、LNG 売主・買主間の話し合いにより解決せず、規制機関、仲裁機関を巻き込むケースが増加している。特に米国 Venture Global LNG 社と、同社プロジェクトからの買主である欧州大手メジャーズ間の紛争、複数のポートフォリオ売主と南アジアの LNG 買主との紛争はいずれも、長期契約買主が売主を契約不履行として非難しているケースであり、供給セキュリティの観点で注目される。

2023 年 11 月下旬から 12 月にかけて、世界の LNG 市場では、引き続き数件、LNG 長期 SPA が発表された。これらにより、2023 年の世界で締結された LNG SPA 合計数量は、年間 7500 万トン程度となり、2022 年の水準に並んだ。

内訳として引き続き米国産 LNG の販売が大きな部分を占めるものの、その量は 2022 年 6000 万トン程度から、2023 年は 3200 万トン程度に減った。大型 LNG 生産拡張プロジェクトが進行中のカタールについては、主として拡張プロジェクトへの出資パートナー向けだが、年間 1700 万トン分の契約が発表された。カタールについては、今後、出資パートナー以外へのマーケティング・追加出資参加への交渉進展が注目される。

* 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット

[アジア太平洋]

西部ガス株式会社は、2023 年 12 月 4 日、株式会社 IHI、株式会社 JCCL、国立大学法人九州大学、一般社団法人日本ガス協会、ひびきエル・エヌ・ジー株式会社、北海道ガス株式会社、広島ガス株式会社、および日本ガス株式会社と検討を進めていた「地域原料活用によるコスト低減を目指したメタネーション地産地消モデルの実証」が、9 月 27 日、環境省の令和 5 年度「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業（二次公募）」に採択されたことを発表した。

西部ガスは、2023 年 12 月 22 日、船用原動機の製造などを行う日立造船マリンエンジン株式会社と、カーボンニュートラル LNG（CN-LNG）の供給に関して基本合意したことを発表した。

関西電力と Hartree Partners LP は、2023 年 12 月 14 日、豪州のカーボンクレジット創出事業の参画に向けた共同検討について合意とともに、関西電力の 100%子会社の関電トレーディングシンガポール社を通して LNG の複数年売買契約を締結したことを発表した。

日本郵船株式会社は、2023 年 12 月 12 日、株式会社名村造船所、佐世保重工業株式会社とともに、蒸気タービン機関搭載のモス型 LNG 運搬船の主機換装実現に向けて協業しており、日本郵船は 2023 年 10 月に日本海事協会より初の LNG 運搬船の主機換装に関する AiP (Approval in Principle: 基本設計承認) を取得したことを発表した。

中国は 2023 年 1 - 11 月、NDRC (国家发展和改革委员会) によれば、天然ガス 356.61 bcm (3566.1 億 m³) を消費、NBS (国家统计局) によれば 209.6 bcm (2096 億 m³) を生産した。それぞれ前年同期比 7.3%増、6.0%増となった。海关统计 (貿易統計) によると、11 月は 680 万トン、1 - 11 月は 6299 万トンの LNG を輸入した。11 ヶ月間の数字は、前年同期比 10.82%増だが、2021 年同期比 11.65%減だった。

株式会社 JERA は、2023 年 12 月 25 日、一般財団法人海外産業人材育成協会 (AOTS) との間で、フィリピン共和国における LNG 導入に向けた制度設計等の支援に関する契約を締結したことを発表した。

千代田化工建設は、2023 年 12 月 11 日、インドネシア Donggi-Senoro LNG 向け技術サービス提供に係る契約を受注したことを発表した。

株式会社 INPEX は、2023 年 12 月 5 日、インドネシア共和国アラフラ海 Masela 鉱区 Abadi LNG プロジェクトの現行の開発計画に CCS (Carbon Capture and Storage) を追加する改定開発計画 (改定 POD) について、同国政府当局より承認文書を受領したことを発表した。同国での生産分与契約 (PSC) に基づき、CCS が初めてコスト回収の対象となるプロジェクトとなる。

インドネシア AKR Corporindo Tbk 社は、2023 年 12 月 6 日、BP GAS & POWER INVESTMENTS LIMITED (bp) と、同国東ジャワ Gresik のジャワ統合工業・港湾地区 (JIPE) に LNG 輸入プロジェクトを開発すべく、共同開発契約を締結したことを発表した。

JERA は、2023 年 12 月 15 日、インドネシア Pertamina 社との間で、LNG および水素・

アンモニアのバリューチェーン等に関して協業することを定めた MoU (覚書) を締結したことを発表した。

インド Petronet LNG Limited (PLL) は、2023 年 12 月 28 日、Gopalpur Ports との間で、自社として自国東海岸での最初の LNG 基地設置のための取引文書を締結したことを発表した。PLL は、オリッサ州ゴバルプル港で、第 1 段階 FSRU (浮体貯蔵・気化設備) 型 LNG 基地を計画、将来陸上型基地への転換を準備している。

東邦ガス株式会社、豪 Santos 社は、2023 年 12 月 13 日、19 日、豪州での e-methane の製造と日本への輸出に向けた事業性検討に関する共同スタディ MOU を発表した。2030 年に年間約 3 万トンの e-メタンを輸入することを目指すとしている。

ENEOS 株式会社、JX 石油開発株式会社、豪 Santos 社は、2023 年 12 月 15 日、18 日、日豪間の CCS バリューチェーン構築に向けた共同検討に関する MOU を発表した。

豪 Origin Energy は、2023 年 12 月 1 日、電力供給を失い Australia Pacific LNG (APLNG) 設備から出港できなくなっていた船舶が、出港したことを明らかにした。船主による修繕のため、安全な停錨地に、港湾、州海洋安全局、連邦海洋安全局の協力により移動された。この間、3 隻の LNG カーゴが積み込みを行えなかった。

豪 Woodside、Santos は、2023 年 12 月 7 日、合併可能性を相談していると確認した。

Woodside は、2023 年 12 月 13 日、LNG 船 1 隻について、豪州籍船員配乗に関して海運 3 組合と合意したことを発表した。

Woodside は、2023 年 12 月 21 日、Pilbara Minerals 子会社との間で、Pluto トラック積み込み設備からの国内向け LNG 供給 SPA (売買契約) を締結したことを発表した。供給は、2024 年第 4 四半期から 5 年間、供給される平均数量は、日量 3.4 TJ (テラジュール) (年間 23,000 トン相当) となる。

Woodside は、2023 年 12 月 19 日、住友商事、JFE スチール、住友大阪セメント、川崎汽船と、日豪間の CCS バリューチェーン検討 MOU を締結したことを発表した。

Greenpeace Australia Pacific は、2023 年 12 月 14 日、Woodside を豪州連邦裁判所に提訴、同社が気候変動上の実績や計画に関して偽りを述べていると主張した。

Santos は、2023 年 12 月 6 日、Bayu-Undan ガス田の原料ガスから生産された最後の LNG カーゴがノーザンテリトリー (北部準州) Darwin LNG 設備から出港したことを明らかにした。

Santos は、2023 年 12 月 18 日、Barossa ガス田開発掘削・仕上げに関わる環境計画 (EP) が、連邦海洋石油類事業安全・環境規制機関 NOPSEMA により、同 15 日に承認されたことを発表した。

Santos は、2023 年 12 月 29 日、パプアニューギニア PNG LNG の 2.6% 持分の Kumul Petroleum Holdings Limited への売却について 2023 年 8 月 31 日の発表を受けて、この取引に関する資金調達を Kumul により確保されたことを確認した。

[北米]

米連邦環境保護庁 (EPA) は、2023 年 12 月 2 日、全国の既存排出源を含み石油・天然ガス産業からのメタンその他有害大気汚染物質の排出の急速削減、最先端メタン検知技術の利用促進を期する最終規則を発表した。

Cheniere Energy は、2023 年 11 月 17 日、FERC (連邦エネルギー規制委員会) への提出文書の中で、プレファイリング事前審査中の Sabine Pass Liquefaction Stage 5 拡張プロジェクトは、年間 650 万トンの液化設備 3 系列ではなく、公称設計容量年間 700 万トンの液化設備 2 系列となる計画であることを明らかにした。

ExxonMobil は、2023 年 12 月 6 日、自社 LNG 供給は 2027 年までに年間 2700 万トンまで増加することを期待している、と述べた。Golden Pass 設備第 1 系列は 2024 年末までに機械工事完成、2025 年上半期 LNG 出荷開始を期待しているとのこと。ExxonMobil は、カタール QatarEnergy の North Field East プロジェクトは、2026 年稼働開始する、と述べた。パプアニューギニア Papua LNG プロジェクトは総 LNG 液化容量年間 600 万トンを目指しており、FID (最終投資決定) は 2024 年前半を見込んでいる、としている。モザンビークでは、Rovuma の陸上 LNG 計画の最適化のため、パートナー、同国政府と検討を継続している。

Tellurian 社は、2023 年 12 月 8 日、自社取締役会が、共同創業者・現副会長の Martin Houston 氏を会長に指名したことを発表した。

NextDecade 社は、2023 年 12 月 22 日付 SEC 提出書類にて、TotalEnergies 社が NextDecade 社における 17.5% 株式持分の売却をオファーしている、と述べた。

bp 社は、2023 年 12 月 11 日、Venture Global Calcasieu Pass, LLC を相手取り、FERC に苦情を申し立てた。Venture Global 社が Calcasieu Pass LNG 設備からの LNG 引き渡しに関して契約違反と非難した。

Venture Global 社は、2024 年 1 月 2 日、BP Gas Marketing Limited 社が 2023 年 12 月 11 日付で提出した不服申し立てに対する回答を FERC に提出、bp との SPA 契約条件を公表した。今回の提出で Venture Global は、契約にしたためられている形での商業稼働の諸条件を満たしていない、と主張している。Shell NA LNG LLC は、2024 年 1 月 2 日、BP Gas Marketing Limited による Venture Global Calcasieu Pass, LLC (VGCP) を相手取った不服申し立てを支持するコメントを FERC に提出した。

Venture Global は、2023 年 12 月 12 日、Plaquemines LNG プロジェクトにおける第 4・最終タンク屋根上げがなされたことを発表した。

INPEX は、2023 年 12 月 7 日、JERA は同 8 日、ドイツ SEFE は同 11 日、FERC に、書簡で、Venture Global 社のルイジアナ州 CP2 LNG プロジェクト承認を急ぐことを求めた。Venture Global は当初、2023 年 4 月に建設を開始すること、2025 年前半カーゴ出荷開始、2026 年前半完全商業稼働を希望していた。

Magnolia LNG は、2023 年 12 月 5 日、DOE (米連邦エネルギー省) に、非 FTA 諸国向

けの輸出許可承認を求める申請手続きを開始し、従来の輸出許可の 5 年間の延長申請を取り下げた。

FERC は、2023 年 12 月 20 日付書簡にて、ルイジアナ州の Fourchon LNG プロジェクトのプレファイリング（事前）審査手続きを打ち切ったことを通知した。

Glenfarne Energy Transition は、2023 年 12 月 8 日、子会社 Texas LNG が ABB と、Texas LNG 設備の中核自動化・電子機器に関する協力の MOU を発表した。Texas LNG ・ ABB は、後者が同プロジェクトに投資する枠組に関しても合意した。

米最大級の天然ガスインフラストラクチャー企業の 1 つ Williams 社は、2023 年 12 月 27 日、Hartree Partners LP 子会社より、一群の天然ガス貯蔵資産を買い取ることに合意したことを発表した。この取引には、ルイジアナ州・ミシシッピ州の地下天然ガス貯蔵設備 6 件合計容量 115 bcf (240 万トン)、ガス輸送パイプライン 230 マイル (370 km)、LNG 市場含む魅力的な市場への接続点 30 件、米国最大の天然ガス輸送パイプライン Transco への複数の接続点が含まれる。

東京ガスは、2023 年 12 月 16 日、子会社の東京ガスアメリカ社が出資する TG ナチュラル・リソーシズ社 (TGNR) を通じて、Quantum Energy Partners 社傘下の、米国テキサス州・ルイジアナ州における天然ガス開発・生産事業会社 Rockcliff Energy II LLC (RC) 社の全株式を取得することを決定したことを発表した。TGNR 社が保有する天然ガスおよび天然ガス液 (NGL) 生産量は、天然ガス換算日量 0.33 bcf (930 万 m³) から約 4 倍の約 1.3 bcf (3700 万 m³、年間 987 万トン) 相当となる。

Occidental は、2023 年 12 月 11 日、CrownQuest Operating LLC ・ Lime Rock Partners 間の合弁事業でミッドランドの石油・ガス生産企業 CrownRock L.P. 買収の契約を締結したことを発表した。

カナダ環境・気候変動省は、2023 年 12 月 4 日、石油・ガスのメタン排出規制強化改正を発表した。同省は、同 7 日、「石油・ガス部門温室効果ガス排出キャップ規制枠組」案を作成したことを発表した。規制案の目的は、石油・ガス部門の GHG 排出を、全国排出権キャップアンドトレード制度確立により削減することとしている。アルバータ州知事は、連邦政府が同州のエネルギー産業を狙い撃ち、事実上の生産削減を求めていると非難した。

カナダ Pembina Pipeline 社は、2023 年 12 月 11 日、Cedar LNG プロジェクト FID (最終投資決定) は、2024 年第 1 四半期末までに見込まれている、と述べた。

New Fortress Energy は、2023 年 12 月 1 日、メキシコ アルタミラの Fast LNG 1 機器について、最初的气体生産をなしたことを発表した。

DOE (米連邦エネルギー省) は、2023 年 12 月 12 日、NFE Altamira FLNG 社による既存越境パイプラインにより天然ガスを最大年間 158 bcf 輸出し、この内 13 Bcf は液化処理燃料および前処理段階の喪失として消費され残り 145 Bcf (年間 300 万トン) はメキシコアルタミラの NFE Altamira FLNG 設備で輸出用に液化される審査中の申請に関連して、米連邦環境政策法 (NEPA) に基づく最終環境影響評価書 (EA) を発行した。

豪 Woodside 社は、2023 年 12 月 6 日、メキシコ Mexico Pacific 社との間で、年間 130 万トン、18 カargo相当の LNG を 20 年間購入する SPA (売買契約) を締結したことを発表した。Woodside はメキシコのソノラ州 Saguaro Energía LNG プロジェクトから FOB (積地本船渡し) 価格は米国ガス指標連動で購入する。本 SPA は、Mexico Pacific 社が同プロジェクト第 3 系列に FID (最終投資決定) を行うことが条件となる。FID は 2024 年前半見込み、商業稼働は 2029 年開始目標となっている。

[中東]

アブダビ ADNOC 社は、2023 年 12 月 20 日、中国 ENN Natural Gas Co. Ltd. (新奥天然気股份有限公司) シンガポール子会社 ENN LNG (Singapore) Pte. Ltd. との間での、LNG 年間 100 万トン以上の 15 年間の HOA (基本合意) 締結を発表した。この LNG は基本的に開発中の Ruwais LNG プロジェクトより調達される。引き渡しは 2028 年、同設備の商業稼働開始とともに開始される見込み。

カタール QatarEnergy は、2023 年 12 月 3 日、従来 QatarEnergy LNG が管理していたマーケティングおよびその関連諸活動を全て統合したことを発表した。

[アフリカ]

Chart Industries, Inc. は、2023 年 12 月 28 日、タンク、欧州における燃料充填ステーション、モロッコ初の LNG 気化設備等の LNG インフラストラクチャー含めての LNG 関連の受注があったことを発表した。

ナイジェリア UTM Offshore Ltd は、2023 年 12 月 22 日、デルタ州政府、Nigerian National Petroleum Company Limited、UTM Offshore Ltd が、同 19 日、自国初の FLNG (浮体液化天然ガス) 開発に向け株主間協定を締結したことを発表した。同州政府 8%、NNPC Limited 20%、UTM Offshore 72% を所有することとなる。同州知事は、2024 年建設開始の期待を述べ、300,000 トンを超える LPG (調理用ガス) が生産され、国内市場に向けられることとなる、と述べた。同知事はさらに、同プロジェクトはガスフレアリングを削減することにつながる見込み、と述べた。UTM は、同プロジェクトの FID (最終投資決定) を、2024 年第 1 四半期末までに期待している。

TotalEnergies は、2023 年 12 月 18 日、ナイジェリアとの長期的パートナーシップを強調した。同社は将来に渡り、自社分で 60 億米ドル以上の投資につながるプロジェクト群を有している。同社は、Nigerian National Petroleum Company Limited (NNPCL) とのパートナーシップにより、2023 年 12 月、OML 100 Flare Out プロジェクトを決め、ナイジェリアにて自社操業する全資産からの日常的フレアリングを廃する最初の主要操業企業となる。TotalEnergies はまた、NNPCL と、ナイジェリアの石油・ガス設備について、ドローンを用いる AUSEA 技術により、メタン検知・測量キャンペーンを実施する協力協定を発表した。COP28 に先立ち、ブラジル Petrobras、アゼルバイジャン SOCAR、アンゴラ

Sonangol とも同様の協力協定を締結した。

イタリア Eni は、2023 年 12 月 28 日、コンゴ領海内に繋留している Tango FLNG (浮体液化設備) について、FID (最終投資決定) より 12 ヶ月後、ガスを導入したことを発表した。今回の発表によると、Tango FLNG は、2024 年第 1 四半期中に最初の LNG カーゴを生産することとなる。

TotalEnergies は、2023 年 12 月 14 日、自社含むモザンビーク Mozambique LNG 既存パートナー中数社が、従来インドネシア Pertamina に配分されていた数量の獲得に関心を示している、と述べた。

[欧州・周辺地域]

PRISMA は、2023 年 12 月 4 日、EU Energy Platform に基づく共同ガス購入第 4 回入札を発表した。2024 年 1 月から 2025 年 3 月の引き渡しを対象となる。欧州企業が AggregateEU メカニズムを通じて、10.1 bcm 分のガス購入需要を登録した。

オランダ Gasunie は、2023 年 12 月 1 日、Vopak が EemsEnergy Terminal B.V. の 50% 株主となったことを発表した。エームスハーフェンの LNG 基地である。

オランダの貯蔵インフラストラクチャー企業 VTTI は、2023 年 12 月 7 日、Höegh LNG との間で、自国南部 Zeeland 基地開発・操業のオプションを検討する契約を発表した。同基地は FSRU (浮体貯蔵・気化設備) に基づき、やがては LNG から水素輸入にトランジションする計画である。2027 年後半の稼働を見込む。

TotalEnergies は、2023 年 12 月 3 日、2500 万米ドルの寄付を、2024-2030 年に、世界銀行傘下のイニシアティブ Global Flaring and Methane Reduction (GFMR) 信託基金に向けて行うことを発表した。

ドイツ RWE による、2023 年 12 月 22 日付発表によると、2024 年 1 月 1 日付で、RWE は、Brunsbüttel に建設された LNG インフラストラクチャーを、従来からの計画通り、連邦政府所有の Deutsche Energy Terminal GmbH (DET) に引き渡す。

ドイツ Deutsche Energy Terminal (DET) 社は、2023 年 12 月 15 日、計画中の Stade 基地気化容量の競売完了を明らかにした。2024 年 4 月から 12 月分で合計 11 枠が予約された。Stade 基地は建設中で Transgas Power FSRU が 2024 年 2 月に現地到着予定。

ドイツ Hanseatic Energy Hub (HEH) 社は、2023 年 12 月 14 日、Stade にて 2027 年開業予定陸上型 LNG 輸入基地計画の許可手続き・マーケティング段階完了を発表した。

ノルウェー Equinor、ドイツ SEFE は、2023 年 12 月 19 日、天然ガス年間 111 TWh (10 bcm) ・ 2024 年 1 月 1 日から 2034 年まで、さらに 5 年間のオプション権付の長期 SPAs (ガス販売契約) を締結したことを発表した。両社はまた、SEFE が Equinor からの水素供給の長期引取者となる趣意書 (LoI) も締結した。

イタリア Snam 社は、2023 年 12 月 4 日、FSRU (浮体貯蔵・気化設備) "BW Singapore" 船主 FSRU I Limited の 100% 株式 BW LNG からの取得完了を発表した。同 FSRU はラ

ベンナ沖に設置、2025 年稼働開始見込み。

ギリシャ Gastrade は、2023 年 12 月 17 日、FSRU (浮体貯蔵・気化設備) "ALEXANDROUPOLIS" が自国のトラキア海に到着したことを発表した。同 FSRU は、シンガポール Seatrium シップヤードにて 10 ヶ月間近くの転換改造を経て、11 月 26 日に同国を出航していた。

ロシア副首相は、インタビューで、Arctic LNG 2 プロジェクト第 1 系列は「稼働開始している」と述べた。

2023 年 12 月 8 日、欧州議会議員 (MEPs)、欧州理事会 (首脳級) 議長は、再生可能エネルギー、EU ガス市場での水素含む低カーボンガスの促進計画に非公式合意した。MEPs は加盟国がロシア、ベラルーシからのパイプライン、LNG 含むガス輸入を制限できる可能性を確保した。同法案は、発効するため議会、理事会の承認が必要である。産業・調査・エネルギー委員会は、2024 年 1 月に採決を行う予定である。

ロシア Gazprom は、2023 年 12 月 7 日、Amur ガス処理設備 GPP 建設は 90.84% 完成し、3 処理系列が稼働していることを発表した。第 4 系列はコミッショニング開始準備中で、第 5、6 系列は建設・設置作業中であるとのこと。

Gazprom は、2024 年 1 月 3 日、Power of Siberia パイプラインでの中国向けの 1 日当たりのガス供給が同 2 日に過去最高を記録した、と述べた。同パイプラインによる中国向け輸出量は、2022 年 15.4 bcm (154 億 m³) から、2023 年 22.7 bcm (227 億 m³) に増加した、と述べた。さらに、2025 年には輸出容量の 38 bcm (380 億 m³) に達する、と述べた。

[南米]

AES Corporation は、2023 年 12 月 21 日、ドミニカ共和国における自社ビジネス、パナマにおける AES Colón ビジネスにおける少数持分売却を完了したことを発表した。AES はドミニカ共和国自社ビジネスの 20%、パナマ AES Colón の 35% を売却した。AES はドミニカ共和国・パナマいずれも 65% 所有権を維持して操業を続ける。

シンガポール Seatrium Limited は、2023 年 12 月 22 日、FSRU (浮体貯蔵・気化設備) Energos Celsius を New Fortress Energy (NFE) に引き渡したことを発表した。同 FSRU は、NFE により、ブラジル バルカレナでの基地に配置されることとなる。NFE は、2023 年 12 月 27 日、Denham Capital 傘下の Ceiba Energy との間で、15 年間・1.6 GW 容量予約契約を引き取ることに合意したことを発表した。NFE はこの PPA を、自社のブラジルにおける Barcarena、Terminal Gas Sul (TGS) の既存 LNG 基地と接続している新規の発電資産に配分する計画である。

トリニダードトバゴ NGC (National Gas Company of Trinidad and Tobago) 社は、2023 年 12 月 5 日、Atlantic LNG の新たな統一コマーシャル構造への契約が締結されたことを発表した。株主は、2024 年 10 月 1 日から 2027 年 5 月 1 日まで、Shell (47.15%)、bp (47.15%)、NGC Trinidad (5.7%)、2027 年 5 月 2 日から Shell (45%)、bp (45%)、NGC (10%)

となる。Shell は現時点で第 2・3 系列の 57.5%を所有し、bp は 42.5%を有する。第 4 系列では Shell 51.1%, bp 37.8%, NGC Trinidad 11.1%を所有している。廃止予定の第 1 系列では Shell (46%), bp (34%), CIC (10%), NGC Trinidad (10%) となっている。

参考資料: 各社発表, Cedigaz News Report.

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp